

施設名称	鳥取市本庁舎・市民交流センター
主な所在地	幸町71
施設所管課	財産経営課
設置目的	鳥取市の行政事務を行うための事務所として設置
根拠法令	地方自治法第4条第1項

施設コード	15088
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	市庁舎

【建物情報】

主な建築年	2019年
主な建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造
法定耐用年数	50年
階数	8F B1F
耐震性能	新耐震
延床面積	22,224㎡
避難所指定	－
自家発電設備	有

【敷地情報】

敷地面積	13,878㎡
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	近隣商業地域
建ぺい率	60%
容積率	300%
土砂災害	－
浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	土、日、祝日
利用者数	未計測

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	有
出入口のスロープ	有
多目的トイレ	有
オストメイト対応トイレ	有
太陽光パネル	有
駐車台数	200台

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	200,737,309
人件費	17,674,595
物件費	183,062,714
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	357,220,176
費用合計	557,957,485

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	756,850
業務関連収益	11,023,491
収益合計	11,780,341

【行政コスト】

費用合計－収益合計	546,177,144
-----------	-------------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	-
市民1人あたり負担額	2,950

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	庁舎	鉄骨鉄筋コンクリート造	22,224㎡	令和元年8月31日	50年	8F	B1F
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	鳥取市駅南庁舎
主な所在地	富安二丁目138-4
施設所管課	財産経営課
設置目的	保健所事務を行う事務所及び鳥取市中央図書館として設置
根拠法令	地域保健法第5条、図書館法第10条

施設コード	14541
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	市庁舎

【建物情報】

主な建築年	1989年
主な建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造
法定耐用年数	50年
階数	7F B1F
耐震性能	新耐震
延床面積	27,648㎡
避難所指定	－
自家発電設備	有

【敷地情報】

敷地面積	5,781㎡
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	商業地域
建ぺい率	80%
容積率	400%
土砂災害	－
浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	土、日、祝日（図書館等を除く。）
利用者数	未計測

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	有
出入口のスロープ	段差なし
多目的トイレ	有
オストメイト対応トイレ	有
太陽光パネル	無
駐車台数	326台

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	317,463,255
人件費	108,125,028
物件費	209,266,277
経費	71,950
維持補修費	89,029,278
減価償却費	31,107,025
費用合計	437,599,558

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	3,461,344
業務関連収益	29,196,693
収益合計	32,658,037

【行政コスト】

費用合計－収益合計	404,941,521
-----------	-------------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	－
市民1人あたり負担額	2,187

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 （ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	庁舎	鉄骨鉄筋コンクリート造	27,648㎡	平成元年4月1日	50年	7F	B1F
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	国府町総合支所庁舎
主な所在地	国府町宮下1221
施設所管課	国府町総合支所地域振興課
設置目的	市長の権限に属する事務を分掌させるため
根拠法令	鳥取市総合支所設置条例

施設コード	12614
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	総合支所

【建物情報】

主な建築年	1996年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	38年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	1,712㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	第一種中高層住居専用地域
建ぺい率	60%
容積率	200%
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	8:30~17:15
定休日	土、日、祝日、年末年始（12/29～1/3）
利用者数	13,627人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	有
出入口のスロープ	有
多目的トイレ	有
オストメイト対応トイレ	有
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	23,407,257
人件費	10,303,649
物件費	13,057,016
経費	46,592
維持補修費	0
減価償却費	1,289,508
費用合計	24,696,765

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	48,751
業務関連収益	56,724
収益合計	105,475

【行政コスト】

費用合計－収益合計	24,591,290
-----------	------------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	1,805
市民1人あたり負担額	133

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数 （ 3 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	庁舎	鉄骨造	1,340㎡	平成8年10月1日	38年	2F	
2	倉庫・物置	鉄骨造	273㎡	平成12年3月31日	31年	2F	
3	車庫	鉄骨造	99㎡	平成8年10月1日	31年	1F	
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	福部町総合支所庁舎
主な所在地	福部町細川668
施設所管課	福部町総合支所地域振興課
設置目的	市長の権限に属する事務を分掌させるため
根拠法令	鳥取市総合支所設置条例

施設コード	9493
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	総合支所

【建物情報】

主な建築年	1969年
主な建物構造	鉄筋コンクリート造
法定耐用年数	50年
階数	3F
耐震性能	旧耐震
延床面積	1,130㎡
避難所指定	－
自家発電設備	有

【敷地情報】

敷地面積	6,995㎡
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	3.0～5.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	8:30～17:15
定休日	土、日、祝日、年末年始（12/29～1/3）
利用者数	3,700人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	有
出入口のスロープ	有
多目的トイレ	有
オストメイト対応トイレ	有
太陽光パネル	無
駐車台数	32台

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	35,323,270
人件費	10,876,208
物件費	24,410,070
経費	36,992
維持補修費	4,400,809
減価償却費	20,027,269
費用合計	59,751,348

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	1,051,184
業務関連収益	1,165,712
収益合計	2,216,896

【行政コスト】

費用合計－収益合計	57,534,452
-----------	------------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	15,550
市民1人あたり負担額	311

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

「9502:福部町コミュニティセンター」との複合施設

【棟データ】 棟数（ 2 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	庁舎	鉄筋コンクリート造	905㎡	昭和44年6月30日	50年	3F	
2	庁舎	鉄筋コンクリート造	225㎡	昭和55年3月31日	50年	2F	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	河原町総合支所庁舎
主な所在地	河原町渡一木277
施設所管課	河原町総合支所地域振興課
設置目的	市長の権限に属する事務を分掌させるため
根拠法令	鳥取市総合支所設置条例

施設コード	10522
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	総合支所

【建物情報】

主な建築年	1991年
主な建物構造	鉄筋コンクリート造
法定耐用年数	50年
階数	3F
耐震性能	新耐震
延床面積	1,878㎡
避難所指定	－
自家発電設備	有

【敷地情報】

敷地面積	5,433㎡
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	70%
容積率	400%
土砂災害	－
浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	8:30～17:15
定休日	土、日、祝日、年末年始（12/29～1/3）
利用者数	6,366人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	有
出入口のスロープ	有
多目的トイレ	有
オストメイト対応トイレ	有
太陽光パネル	無
駐車台数	85台

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	32,123,333
人件費	15,390,632
物件費	16,695,709
経費	36,992
維持補修費	62,998,800
減価償却費	24,245,089
費用合計	119,367,222

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	1,315,783
業務関連収益	0
収益合計	1,315,783

【行政コスト】

費用合計－収益合計	118,051,439
-----------	-------------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	18,544
市民1人あたり負担額	638

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 （ 3 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	庁舎	鉄筋コンクリート造	1,352㎡	平成3年8月31日	50年	4F	
2	庁舎	鉄骨造	295㎡	昭和58年11月25日	38年	2F	
3	庁舎	鉄筋コンクリート造	232㎡	令和元年11月1日	38年	3F	
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	用瀬町総合支所庁舎
主な所在地	用瀬町用瀬832
施設所管課	用瀬町総合支所地域振興課
設置目的	市長の権限に属する事務を分掌させるため
根拠法令	鳥取市総合支所設置条例

施設コード	10804
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	総合支所

【建物情報】

主な建築年	1977年
主な建物構造	鉄筋コンクリート造
法定耐用年数	50年
階数	4F
耐震性能	旧耐震
延床面積	2,348㎡
避難所指定	－
自家発電設備	有

【敷地情報】

敷地面積	9,499㎡
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	土石流 警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	8:30～17:15
定休日	土、日、祝日、年末年始（12/29～1/3）
利用者数	未計測

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	有
出入口のスロープ	段差なし
多目的トイレ	有
オストメイト対応トイレ	有
太陽光パネル	無
駐車台数	100台

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	40,929,858
人件費	12,975,275
物件費	27,917,591
経費	36,992
維持補修費	59,271,031
減価償却費	6,823,580
費用合計	107,024,469

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	223,809
収益合計	223,809

【行政コスト】

費用合計－収益合計	106,800,660
-----------	-------------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	-
市民1人あたり負担額	577

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

2階の一部を用瀬図書館として使用

開館時間 10:00～18:00 休館日 毎週火曜日、毎月最終木曜日、年末年始（12/29～1/3）

【棟データ】 棟数 （ 5 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	庁舎	鉄筋コンクリート造	1,632㎡	昭和52年12月24日	50年	4F	
2	車庫	鉄骨造	342㎡	昭和52年12月24日	31年	2F	
3	庁舎	鉄骨コンクリート造	283㎡	令和3年3月3日	38年	3F	
4	倉庫・物置	軽量鉄骨造	81㎡	平成23年3月11日	24年	1F	
5	車庫	鉄骨造	10㎡	平成19年2月5日	31年	2F	
6							
7							
8							
9							

施設名称	佐治町総合支所庁舎
主な所在地	佐治町加瀬木2519-3
施設所管課	佐治町総合支所地域振興課
設置目的	市長の権限に属する事務を分掌させるため
根拠法令	鳥取市総合支所設置条例

施設コード	10937
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	総合支所

【建物情報】

主な建築年	1971年
主な建物構造	鉄筋コンクリート造
法定耐用年数	50年
階数	2F
耐震性能	旧耐震
延床面積	2,618㎡
避難所指定	－
自家発電設備	有

【敷地情報】

敷地面積	5,077㎡
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	－
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	地すべり 警戒区域
浸水想定	～0.5m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	8:30～17:15
定休日	土、日、祝日、年末年始（12/29～1/3）
利用者数	16,800人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	有
出入口のスロープ	段差なし
多目的トイレ	有
オストメイト対応トイレ	有
太陽光パネル	無
駐車台数	15台

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	26,204,462
人件費	10,985,289
物件費	15,182,181
経費	36,992
維持補修費	0
減価償却費	20,884,677
費用合計	47,089,139

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	409,375
業務関連収益	352,317
収益合計	761,692

【行政コスト】

費用合計－収益合計	46,327,447
-----------	------------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	2,758
市民1人あたり負担額	250

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数 （ 9 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	庁舎	鉄筋コンクリート造	1,442㎡	昭和46年6月30日	50年	2F	
2	書庫	鉄骨造	330㎡	昭和62年7月30日	38年	3F	
3	車庫	鉄骨造	247㎡	平成7年6月30日	31年	1F	
4	集会場・会議室	鉄骨造	165㎡	平成13年9月26日	34年	2F	
5	倉庫・物置	鉄骨造	140㎡	昭和46年1月5日	31年	1F	
6	倉庫・物置	鉄骨造	133㎡	昭和55年3月31日	31年	1F	
7	倉庫・物置	木造	92㎡	平成15年10月1日	15年	1F	
8	車庫	鉄骨造	46㎡	昭和55年3月31日	31年	2F	
9	自転車置場・置場	軽量鉄骨造	12㎡	昭和62年3月31日	24年	1F	

施設名称	気高町総合支所庁舎
主な所在地	気高町浜村282-1
施設所管課	気高町総合支所地域振興課
設置目的	市長の権限に属する事務を分掌させるため
根拠法令	鳥取市総合支所設置条例

施設コード	11321
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	総合支所

【建物情報】

主な建築年	1994年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	38年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	1,529㎡
避難所指定	－
自家発電設備	有

【敷地情報】

敷地面積	1,775㎡
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	地区計画
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	急傾斜地 警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	8:30~17:15
定休日	土、日、祝日、年末年始（12/29~1/3）
利用者数	未計測

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	有
出入口のスロープ	有
多目的トイレ	有
オストメイト対応トイレ	有
太陽光パネル	無
駐車台数	70台

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	22,778,087
人件費	9,926,071
物件費	12,815,024
経費	36,992
維持補修費	0
減価償却費	17,754,265
費用合計	40,532,352

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	558,699
収益合計	558,699

【行政コスト】

費用合計－収益合計	39,973,653
-----------	------------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	-
市民1人あたり負担額	216

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 （ 6 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	庁舎	鉄骨造	562㎡	平成6年3月1日	38年	2F	
2	事務所	鉄骨造	552㎡	平成30年3月31日	38年	2F	
3	車庫	鉄骨造	179㎡	昭和59年12月1日	31年	1F	
4	倉庫・物置	鉄骨造	132㎡	平成6年3月1日	31年	1F	
5	車庫	鉄骨造	72㎡	平成6年3月1日	31年	1F	
6	車庫	鉄骨造	33㎡	平成6年3月1日	31年	1F	
7							
8							
9							

施設名称	鹿野町総合支所庁舎
主な所在地	鹿野町鹿野1517
施設所管課	鹿野町総合支所地域振興課
設置目的	市長の権限に属する事務を分掌させるため
根拠法令	鳥取市総合支所設置条例

施設コード	11655
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	総合支所

【建物情報】

主な建築年	1984年
主な建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造
法定耐用年数	50年
階数	3F
耐震性能	新耐震
延床面積	2,665㎡
避難所指定	－
自家発電設備	有

【敷地情報】

敷地面積	5,031㎡
うち借地面積	5,031㎡
借地料	3,811,212円
用途地域	－
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	8:30~17:15
定休日	土、日、祝日、年末年始（12/29～1/3）
利用者数	未計測

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	有
多目的トイレ	有
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	20台

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	28,768,763
人件費	12,294,041
物件費	16,437,730
経費	36,992
維持補修費	0
減価償却費	10,812,134
費用合計	39,580,897

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	26,088
業務関連収益	117,246
収益合計	143,334

【行政コスト】

費用合計－収益合計	39,437,563
-----------	------------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	－
市民1人あたり負担額	213

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 （ 2 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	庁舎	鉄骨鉄筋コンクリート造	2,267㎡	昭和59年7月7日	50年	3F	
2	車庫	鉄骨造	398㎡	昭和59年7月7日	31年	2F	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	青谷町総合支所庁舎
主な所在地	青谷町青谷667
施設所管課	青谷町総合支所地域振興課
設置目的	市長の権限に属する事務を分掌させるため
根拠法令	鳥取市総合支所設置条例

施設コード	11916
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	総合支所

【建物情報】

主な建築年	1993年
主な建物構造	鉄筋コンクリート造
法定耐用年数	50年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	4,000㎡
避難所指定	－
自家発電設備	有

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	8:30~17:15
定休日	土、日、祝日、年末年始（12/29～1/3）
利用者数	未計測

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	有
出入口のスロープ	有
多目的トイレ	有
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	98台

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	40,738,270
人件費	14,578,487
物件費	26,122,791
経費	36,992
維持補修費	0
減価償却費	54,043,321
費用合計	94,781,591

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	4,471,938
収益合計	4,471,938

【行政コスト】

費用合計－収益合計	90,309,653
-----------	------------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	－
市民1人あたり負担額	488

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 （ 3 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	庁舎	鉄筋コンクリート造	3,192㎡	平成5年9月10日	50年	2F	
2	車庫	鉄骨造	785㎡	平成5年9月10日	31年	2F	
3	車庫	鉄骨造	22㎡	平成12年2月3日	31年	1F	
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	中ノ郷分団ポンプ車格納庫
主な所在地	浜坂一丁目11-6
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	7664
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1996年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	51㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	第一種中高層住居専用地域
建ぺい率	60%
容積率	200%
土砂災害	－
浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	20人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	63,043
人件費	37,411
物件費	25,632
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	100,980
費用合計	164,023

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	164,023
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	8,201
市民1人あたり負担額	1

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	51㎡	平成8年3月20日	31年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	稲葉分団消防ポンプ車格納庫
主な所在地	立川町六丁目171
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	12635
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2011年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	69㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	124㎡
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	第一種住居地域
建ぺい率	60%
容積率	200%
土砂災害	－
浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	20人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	85,516
人件費	50,747
物件費	34,769
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	577,026
費用合計	662,542

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	662,542
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	33,127
市民1人あたり負担額	4

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	69㎡	平成23年3月30日	31年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	稲葉分団小型ポンプ車格納庫
主な所在地	百谷65
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14125
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1955年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	15年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	21㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	54㎡
うち借地面積	54㎡
借地料	0円
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	急傾斜地 特別警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	6人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	26,454
人件費	15,698
物件費	10,756
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	26,454

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	26,454
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	4,409
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	木造	21㎡	昭和30年4月1日	15年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	西品治小型ポンプ車格納庫
主な所在地	西品治674
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域の防火防災の拠点
根拠法令	—

施設コード	13552
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1986年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	10㎡
避難所指定	—
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	10㎡
うち借地面積	—
借地料	—
用途地域	第一種住居地域
建ぺい率	60%
容積率	200%
土砂災害	—
浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	地元管理
指定管理者	—
指定管理期間	—
指定管理料	—
開館時間	—
定休日	—
利用者数	—

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	12,571
人件費	7,460
物件費	5,111
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	12,571

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	12,571
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	—
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	鉄骨造	10㎡	昭和61年3月31日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	防災備蓄倉庫
主な所在地	幸町88
施設所管課	危機管理課
設置目的	災害時における応急対策に必要な資機材、備蓄食料等を保管するため。
根拠法令	—

施設コード*	15049
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2019年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	301㎡
避難所指定	—
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	443㎡
うち借地面積	—
借地料	—
用途地域	工業地域
建ぺい率	60%
容積率	200%
土砂災害	—
浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	—
指定管理期間	—
指定管理料	—
開館時間	—
定休日	—
利用者数	0人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	有
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	市役所本庁舎駐車場に併設

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	5,620,497
人件費	340,107
物件費	5,243,398
経費	36,992
維持補修費	0
減価償却費	3,951,729
費用合計	9,572,226

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	9,572,226
-----------	-----------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	—
市民1人あたり負担額	52

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	鉄骨造	301㎡	令和元年7月3日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	美保分団ポンプ車格納庫
主な所在地	富安325-1
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	9219
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1997年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	51㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	181㎡
うち借地面積	181㎡
借地料	0円
用途地域	第一種住居地域
建ぺい率	60%
容積率	200%
土砂災害	－
浸水想定	3.0～5.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	27人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	63,043
人件費	37,411
物件費	25,632
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	367,092
費用合計	430,135

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	430,135
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	15,931
市民1人あたり負担額	2

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	51㎡	平成9年3月31日	31年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	大杵小型ポンプ車格納庫
主な所在地	大杵199-2
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域の防火防災の拠点
根拠法令	—

施設コード	12939
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1979年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	10㎡
避難所指定	—
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	10㎡
うち借地面積	—
借地料	—
用途地域	第二種中高層住居専用地域
建ぺい率	60%
容積率	200%
土砂災害	—
浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	地元管理
指定管理者	—
指定管理期間	—
指定管理料	—
開館時間	—
定休日	—
利用者数	2人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	12,015
人件費	7,130
物件費	4,885
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	12,015

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	12,015
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	6,008
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	鉄骨造	10㎡	昭和54年3月27日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	面影分団小型ポンプ車格納庫
主な所在地	東今在家171-8
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14046
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2004年
主な建物構造	鉄筋コンクリート造
法定耐用年数	38年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	38㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	38㎡
うち借地面積	38㎡
借地料	0円
用途地域	第一種中高層住居専用地域
建ぺい率	60%
容積率	200%
土砂災害	－
浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	6人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	47,147
人件費	27,978
物件費	19,169
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	133,871
費用合計	181,018

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	181,018
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	30,170
市民1人あたり負担額	1

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	鉄筋コンクリート造	38㎡	平成16年11月1日	38年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	面影分団ポンプ車格納庫
主な所在地	正蓮寺118-3
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14463
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2000年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	38㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	38㎡
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	準工業地域
建ぺい率	60%
容積率	200%
土砂災害	－
浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	40人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	22,189
人件費	13,167
物件費	9,022
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	121,410
費用合計	143,599

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	143,599
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	3,590
市民1人あたり負担額	1

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数 (4) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	鉄骨造	10㎡	平成12年10月2日	31年	1F	
2	車庫	鉄骨造	4㎡	昭和60年3月31日	31年	1F	
3	倉庫・物置	鉄骨造	2㎡	平成17年3月1日	31年	1F	
4	集会場・会議室	鉄骨造	2㎡	平成17年3月10日	34年	1F	
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	宮長小型ポンプ車格納庫
主な所在地	宮長36-7
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域の防火防災の拠点
根拠法令	—

施設コード	11441
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1974年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	10㎡
避難所指定	—
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	10㎡
うち借地面積	—
借地料	—
用途地域	準工業地域
建ぺい率	60%
容積率	200%
土砂災害	—
浸水想定	3.0～5.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	地元管理
指定管理者	—
指定管理期間	—
指定管理料	—
開館時間	—
定休日	—
利用者数	2人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	12,015
人件費	7,130
物件費	4,885
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	12,015

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	12,015
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	6,008
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	鉄骨造	10㎡	昭和49年9月2日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	賀露分団ポンプ車格納庫
主な所在地	賀露町西三丁目1757-1129
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	9441
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1999年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	51㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	164㎡
うち借地面積	164㎡
借地料	0円
用途地域	準住居地域
建ぺい率	60%
容積率	200%
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	20人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	63,043
人件費	37,411
物件費	25,632
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	373,180
費用合計	436,223

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	436,223
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	21,811
市民1人あたり負担額	2

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	51㎡	平成11年3月24日	31年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	千代水分団消防ポンプ車格納庫
主な所在地	安長318
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	12634
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2007年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	67㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	49㎡
うち借地面積	49㎡
借地料	0円
用途地域	準工業地域
建ぺい率	60%
容積率	200%
土砂災害	－
浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	29人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	171,402
人件費	49,493
物件費	121,909
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	133,590
費用合計	304,992

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	304,992
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	10,517
市民1人あたり負担額	2

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	67㎡	平成19年3月29日	31年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	大正分団ポンプ車格納庫
主な所在地	古海824-17
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	8553
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1991年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	59㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	第一種住居地域
建ぺい率	60%
容積率	200%
土砂災害	－
浸水想定	3.0～5.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	35人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	73,044
人件費	43,346
物件費	29,698
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	93,515
費用合計	166,559

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	1,500
収益合計	1,500

【行政コスト】

費用合計－収益合計	165,059
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	4,716
市民1人あたり負担額	1

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数 (2) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	47㎡	平成3年3月25日	31年	1F	
2	車庫	木造	12㎡	平成3年11月7日	17年	1F	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	山ヶ鼻小型ポンプ車格納庫
主な所在地	古海396-8
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域の防火防災の拠点
根拠法令	—

施設コード	11886
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2002年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	11㎡
避難所指定	—
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	11㎡
うち借地面積	—
借地料	—
用途地域	工業専用地域
建ぺい率	—
容積率	—
土砂災害	—
浸水想定	3.0～5.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	地元管理
指定管理者	—
指定管理期間	—
指定管理料	—
開館時間	—
定休日	—
利用者数	2人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	13,425
人件費	7,966
物件費	5,459
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	21,502
費用合計	34,927

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	34,927
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	17,464
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	11㎡	平成14年3月29日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	松保分団消防ポンプ車格納庫（布勢）
主な所在地	布勢269
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	13048
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2013年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	61㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	348㎡
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	第一種住居地域
建ぺい率	60%
容積率	200%
土砂災害	－
浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	44人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	75,813
人件費	44,989
物件費	30,824
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	527,061
費用合計	602,874

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	602,874
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	13,702
市民1人あたり負担額	3

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数（ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	61㎡	平成25年3月6日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	湖山分団ポンプ車格納庫
主な所在地	湖山町南一丁目680-1
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	9664
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2000年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	55㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	209㎡
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	第一種中高層住居専用地域
建ぺい率	60%
容積率	200%
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	30人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	102,643
人件費	37,411
物件費	65,232
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	100,980
費用合計	203,623

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	203,623
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	6,787
市民1人あたり負担額	1

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (2) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	51㎡	平成12年1月11日	31年	2F	
2	倉庫・物置	軽量鉄骨造	4㎡	平成11年12月1日	24年	1F	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	倉田分団小型ポンプ車格納庫（馬場）
主な所在地	馬場217
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域の防火防災の拠点
根拠法令	－

施設コード	10552
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】		【敷地情報】	
主な建築年	1975年	敷地面積	22㎡
主な建物構造	鉄骨造	うち借地面積	－
法定耐用年数	31年	借地料	－
階数	1F	用途地域	指定のない区域
耐震性能	旧耐震	建ぺい率	－
延床面積	22㎡	容積率	－
避難所指定	－	土砂災害	土砂流 警戒区域
自家発電設備	無	浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値	
管理形態	地元管理
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	2人

【設備・バリアフリー情報】	
エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値	
維持管理費	27,528
人件費	16,336
物件費	11,192
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	27,528

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円	
施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】	
費用合計－収益合計	27,528

【負担額】	
利用者1人あたり負担額	13,764
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】	

【棟データ】 棟数 （ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	鉄骨造	22㎡	昭和50年6月3日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	倉田分団小型ポンプ車格納庫
主な所在地	国安900-1
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14079
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1965年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	15年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	14㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	14㎡
うち借地面積	14㎡
借地料	0円
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	20人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	17,851
人件費	10,593
物件費	7,258
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	17,851

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	17,851
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	893
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	木造	14㎡	昭和40年4月1日	15年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	国安小型ポンプ格納庫
主な所在地	国安79-11
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域の防火防災の拠点
根拠法令	—

施設コード	14557
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2005年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	18㎡
避難所指定	—
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	18㎡
うち借地面積	—
借地料	—
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	—
容積率	—
土砂災害	—
浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	地元管理
指定管理者	—
指定管理期間	—
指定管理料	—
開館時間	—
定休日	—
利用者数	2人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	22,016
人件費	13,065
物件費	8,951
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	35,263
費用合計	57,279

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	57,279
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	28,640
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	鉄骨造	18㎡	平成17年3月1日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	倉田分団ポンプ車格納庫（八坂）
主な所在地	八坂49-5
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	8330
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2000年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	68㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	土砂流 警戒区域
浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	56人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	83,625
人件費	49,625
物件費	34,000
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	185,872
費用合計	269,497

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	269,497
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	4,812
市民1人あたり負担額	1

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 （ 2 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	51㎡	平成12年3月10日	31年	2F	
2	車庫	鉄骨造	17㎡	平成12年3月21日	31年	1F	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	上円通寺小型ポンプ車格納庫
主な所在地	円通寺864
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域の防火防災の拠点
根拠法令	—

施設コード	12626
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1978年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	10㎡
避難所指定	—
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	10㎡
うち借地面積	—
借地料	—
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	—
容積率	—
土砂災害	急傾斜地 特別警戒区域
浸水想定	—

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	地元管理
指定管理者	—
指定管理期間	—
指定管理料	—
開館時間	—
定休日	—
利用者数	2人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	12,015
人件費	7,130
物件費	4,885
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	12,015

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	12,015
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	6,008
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	鉄骨造	10㎡	昭和53年3月25日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	西円通寺小型ポンプ車格納庫
主な所在地	西円通寺20
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域の防火防災の拠点
根拠法令	—

施設コード	12108
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1975年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	17㎡
避難所指定	—
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	10㎡
うち借地面積	—
借地料	—
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	—
容積率	—
土砂災害	—
浸水想定	3.0～5.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	地元管理
指定管理者	—
指定管理期間	—
指定管理料	—
開館時間	—
定休日	—
利用者数	—

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	21,027
人件費	12,478
物件費	8,549
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	21,027

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	21,027
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	—
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数 (2) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	鉄骨造	10㎡	昭和50年12月9日	31年	1F	
2	倉庫・物置	木造	7㎡	昭和52年3月22日	15年	1F	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	大和分団小型ポンプ車格納庫（赤子田）
主な所在地	赤子田395-2
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14075
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2004年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	14㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	14㎡
うち借地面積	14㎡
借地料	0円
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	土砂流 警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	5人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	87,012
人件費	51,635
物件費	35,377
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	27,720
費用合計	114,732

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	114,732
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	22,946
市民1人あたり負担額	1

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

費用・収益・利用者数に「14070:大和分団小型ポンプ車格納庫（横枕）、14071:大和分団小型ポンプ車格納庫（猪子）、14072:大和分団小型ポンプ車格納庫（玉津）、14073:大和分団小型ポンプ車格納庫（長谷）」含む

【棟データ】 棟数（ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	鉄骨造	14㎡	平成16年11月1日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	大和分団ポンプ車格納庫
主な所在地	倭文76-1
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	8552
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2007年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	67㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	40人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	83,402
人件費	49,493
物件費	33,909
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	417,068
費用合計	500,470

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	500,470
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	12,512
市民1人あたり負担額	3

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	67㎡	平成19年11月28日	31年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	大和分団小型ポンプ車格納庫（玉津）
主な所在地	玉津26-1
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14072
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1971年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	11㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	11㎡
うち借地面積	11㎡
借地料	0円
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	5人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	87,012
人件費	51,635
物件費	35,377
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	27,720
費用合計	114,732

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	114,732
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	22,946
市民1人あたり負担額	1

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

費用・収益・利用者数に「14070:大和分団小型ポンプ車格納庫（横枕）、14071:大和分団小型ポンプ車格納庫（猪子）、14073:大和分団小型ポンプ車格納庫（長谷）、14075:大和分団小型ポンプ車格納庫（赤子田）」含む

【棟データ】 棟数（ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	鉄骨造	11㎡	昭和46年4月1日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	大和分団小型ポンプ車格納庫（長谷）
主な所在地	長谷182
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14073
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2004年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	15年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	14㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	14㎡
うち借地面積	14㎡
借地料	0円
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	土砂流 警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	5人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	87,012
人件費	51,635
物件費	35,377
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	27,720
費用合計	114,732

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	114,732
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	22,946
市民1人あたり負担額	1

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

費用・収益・利用者数に「14070:大和分団小型ポンプ車格納庫（横枕）、14071:大和分団小型ポンプ車格納庫（猪子）、14072:大和分団小型ポンプ車格納庫（玉津）、14075:大和分団小型ポンプ車格納庫（赤子田）」含む

【棟データ】 棟数 （ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	木造	14㎡	平成16年11月1日	15年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	神戸分団小型ポンプ車格納庫（神坂）
主な所在地	下砂見205-1
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	10330
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1975年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	19㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	20㎡
うち借地面積	20㎡
借地料	0円
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	土砂流 警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	8人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	64,922
人件費	38,526
物件費	26,396
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	64,922

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	64,922
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	8,115
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

費用・収益・利用者数に「14089:神戸分団小型ポンプ車格納庫（中湯棚）、14090:神戸分団小型ポンプ車格納庫（大湯棚）、14091:神戸分団小型ポンプ車格納庫（岩坪）」含む

【棟データ】 棟数（ 2 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	鉄骨造	10㎡	昭和50年11月19日	31年	1F	
2	倉庫・物置	木造	10㎡	昭和31年9月1日	15年	1F	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	神戸分団小型ポンプ車格納庫（中湯棚）
主な所在地	中砂見665
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14089
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1968年
主な建物構造	コンクリートブロック造
法定耐用年数	34年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	12㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	13㎡
うち借地面積	13㎡
借地料	0円
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	地すべり警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	8人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	64,922
人件費	38,526
物件費	26,396
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	64,922

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	64,922
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	8,115
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

費用・収益・利用者数に「10330:神戸分団小型ポンプ車格納庫（下砂見）、14090:神戸分団小型ポンプ車格納庫（大湯棚）、14091:神戸分団小型ポンプ車格納庫（岩坪）」含む

【棟データ】 棟数（ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	コンクリートブロック造	12㎡	昭和43年3月1日	34年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	神戸分団小型ポンプ車格納庫（大湯棚）
主な所在地	中砂見
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14090
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1969年
主な建物構造	コンクリートブロック造
法定耐用年数	34年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	8㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	15㎡
うち借地面積	15㎡
借地料	0円
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	地すべり 警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	8人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	64,922
人件費	38,526
物件費	26,396
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	64,922

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	64,922
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	8,115
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

費用・収益・利用者数に「10330:神戸分団小型ポンプ車格納庫（下砂見）」、「14089:神戸分団小型ポンプ車格納庫（中湯棚）」、「14091:神戸分団小型ポンプ車格納庫（岩坪）」含む

【棟データ】 棟数 （ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	コンクリートブロック造	8㎡	昭和44年12月1日	34年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	神戸分団ポンプ車格納庫（上砂見）
主な所在地	上砂見7-13
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	12283
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2009年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	67㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	100㎡
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	土砂流 特別警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	48人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	83,402
人件費	49,493
物件費	33,909
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	429,604
費用合計	513,006

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	513,006
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	10,688
市民1人あたり負担額	3

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数 （ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	67㎡	平成21年3月30日	31年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	神戸分団小型ポンプ車格納庫（岩坪）
主な所在地	岩坪455-6
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14091
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1964年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	15年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	13㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	20㎡
うち借地面積	20㎡
借地料	0円
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	土砂流 特別警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	8人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	64,922
人件費	38,526
物件費	26,396
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	64,922

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	64,922
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	8,115
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

費用・収益・利用者数に「10330:神戸分団小型ポンプ車格納庫（下砂見）、14089:神戸分団小型ポンプ車格納庫（中湯棚）、14090:神戸分団小型ポンプ車格納庫（大湯棚）」含む

【棟データ】 棟数 （ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	木造	13㎡	昭和39年11月1日	15年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	向国安分団小型ポンプ車格納庫
主な所在地	向国安155-1
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域の防火防災の拠点
根拠法令	－

施設コード	14460
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1993年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	17年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	10㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	10㎡
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	3.0～5.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	地元管理
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	2人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	12,015
人件費	7,130
物件費	4,885
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	12,015

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	12,015
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	6,008
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	木造	10㎡	平成5年12月10日	17年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	大和分団小型ポンプ車格納庫（横枕）
主な所在地	横枕443-1
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14070
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1955年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	15年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	22㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	28㎡
うち借地面積	28㎡
借地料	0円
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	土砂流 特別警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	5人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	87,012
人件費	51,635
物件費	35,377
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	27,720
費用合計	114,732

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	114,732
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	22,946
市民1人あたり負担額	1

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

費用・収益・利用者数に「14071:大和分団小型ポンプ車格納庫（猪子）、14072:大和分団小型ポンプ車格納庫（玉津）、14073:大和分団小型ポンプ車格納庫（長谷）、14075:大和分団小型ポンプ車格納庫（赤子田）」

【棟データ】 棟数 （ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	木造	22㎡	昭和30年3月1日	15年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	大和分団小型ポンプ車格納庫（猪子）
主な所在地	猪子175-1
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14071
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1952年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	15年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	10㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	21㎡
うち借地面積	21㎡
借地料	0円
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	土砂流 警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	5人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	87,012
人件費	51,635
物件費	35,377
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	27,720
費用合計	114,732

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	114,732
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	22,946
市民1人あたり負担額	1

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

費用・収益・利用者数に「14070:大和分団小型ポンプ車格納庫（横枕）、14072:大和分団小型ポンプ車格納庫（玉津）、14073:大和分団小型ポンプ車格納庫（長谷）、14075:大和分団小型ポンプ車格納庫（赤子田）」含む

【棟データ】 棟数（ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	木造	10㎡	昭和27年3月1日	15年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	美穂分団ポンプ車格納庫（下味野）
主な所在地	下味野191-23
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	9886
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1981年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	37㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	93㎡
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	3.0～5.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	43人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	150,291
人件費	89,186
物件費	61,105
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	178,002
費用合計	328,293

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	328,293
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	7,635
市民1人あたり負担額	2

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

費用・収益・利用者数に「10108:美穂分団ポンプ車格納庫（朝月）」含む

【棟データ】 棟数（ 2 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	32㎡	昭和56年12月9日	31年	1F	
2	倉庫・物置	鉄骨造	5㎡	平成12年1月11日	31年	1F	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	美穂分団ポンプ車格納庫（朝月）
主な所在地	朝月12
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	10108
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2007年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	85㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	3.0～5.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	43人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	150,291
人件費	89,186
物件費	61,105
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	178,002
費用合計	328,293

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	328,293
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	7,635
市民1人あたり負担額	2

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

費用・収益・利用者数に「9886:美穂分団ポンプ車格納庫（下味野）」含む

【棟データ】 棟数（ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	85㎡	平成19年3月30日	31年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	東郷分団小型ポンプ車格納庫（本高）
主な所在地	本高327-1
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14060
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1974年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	15年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	12㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	12㎡
うち借地面積	12㎡
借地料	0円
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	13人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	27,282
人件費	16,190
物件費	11,092
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	27,282

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	27,282
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	2,099
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

費用・収益・利用者数に「10775:東郷分団小型ポンプ車格納庫（有富）」含む

【棟データ】 棟数（ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	木造	12㎡	昭和49年9月1日	15年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	東郷分団消防ポンプ車格納庫
主な所在地	西今在家211
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	13874
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2015年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	114㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	209㎡
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	49人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	140,451
人件費	83,347
物件費	57,104
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	967,519
費用合計	1,107,970

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	1,107,970
-----------	-----------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	22,612
市民1人あたり負担額	6

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	鉄骨造	114㎡	平成27年1月15日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	中村小型ポンプ車格納庫
主な所在地	中村337-4
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域の防火防災の拠点
根拠法令	—

施設コード	11663
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1974年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	9㎡
避難所指定	—
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	9㎡
うち借地面積	—
借地料	—
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	—
容積率	—
土砂災害	—
浸水想定	—

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	地元管理
指定管理者	—
指定管理期間	—
指定管理料	—
開館時間	—
定休日	—
利用者数	2人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	11,126
人件費	6,602
物件費	4,524
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	11,126

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	11,126
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	5,563
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	鉄骨造	9㎡	昭和49年9月2日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	東郷分団小型ポンプ車格納庫（有富）
主な所在地	有富265-1
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	10775
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1974年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	10㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	65㎡
うち借地面積	65㎡
借地料	0円
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	土砂流 特別警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	13人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	27,282
人件費	16,190
物件費	11,092
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	27,282

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	27,282
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	2,099
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

費用・収益・利用者数に「14060:東郷分団小型ポンプ車格納庫（本高）」含む

【棟データ】 棟数 （ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	鉄骨造	10㎡	昭和49年9月9日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	豊実分団ポンプ車格納庫
主な所在地	野坂927
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14542
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2022年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	82㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	167㎡
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	37人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	3,749,045
人件費	875,513
物件費	2,873,532
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	100,980
費用合計	3,850,025

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	3,850,025
-----------	-----------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	104,055
市民1人あたり負担額	21

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	82㎡	令和4年2月18日	31年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	豊実分団小型ポンプ車格納庫（下段）
主な所在地	下段171-1
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14050
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1972年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	15年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	14㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	22㎡
うち借地面積	22㎡
借地料	0円
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	土砂流 警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	7人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	41,782
人件費	24,794
物件費	16,988
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	19,641
費用合計	61,423

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	61,423
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	8,775
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

費用・収益・利用者数に「14048:豊実分団小型ポンプ車格納庫（大桧）、14049:豊実分団小型ポンプ車格納庫（大塚）」含む

【棟データ】 棟数（ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	木造	14㎡	昭和47年4月1日	15年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	豊実分団小型ポンプ車格納庫（大塚）
主な所在地	大塚302-7
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14049
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1973年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	15年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	9㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	20㎡
うち借地面積	20㎡
借地料	0円
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	土砂流 警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	7人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	41,782
人件費	24,794
物件費	16,988
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	19,641
費用合計	61,423

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	61,423
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	8,775
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

費用・収益・利用者数に「14048:豊実分団小型ポンプ車格納庫（大塚）、14050:豊実分団小型ポンプ車格納庫（下段）」含む

【棟データ】 棟数（ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	木造	9㎡	昭和48年4月1日	15年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	松保分団ポンプ車格納庫（高住）
主な所在地	高住734
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14433
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1972年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	19㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	19㎡
うち借地面積	19㎡
借地料	0円
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	9人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	24,030
人件費	14,260
物件費	9,770
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	24,030

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	24,030
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	2,670
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数（ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	19㎡	昭和47年10月2日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	豊実分団小型ポンプ車格納庫（大桧）
主な所在地	大桧226-7
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14048
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2004年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	10㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	19㎡
うち借地面積	19㎡
借地料	0円
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	7人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	41,782
人件費	24,794
物件費	16,988
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	19,641
費用合計	61,423

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	61,423
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	8,775
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

費用・収益・利用者数に「14049:豊実分団小型ポンプ車格納庫（大塚）、14050:豊実分団小型ポンプ車格納庫（下段）」含む

【棟データ】 棟数 （ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	鉄骨造	10㎡	平成16年11月1日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	明治分団ポンプ車格納庫（上原）
主な所在地	上原120-1
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	7886
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2017年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	63㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	229㎡
借地料	12,000円
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	土砂流 警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	64人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	89,988
人件費	46,280
物件費	43,708
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	1,035,272
費用合計	1,125,260

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	1,125,260
-----------	-----------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	17,582
市民1人あたり負担額	6

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 （ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	63㎡	平成29年12月7日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	明治分団ポンプ車格納庫（槇原）
主な所在地	槇原(小原)880-3
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	10774
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1972年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	18㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	18㎡
うち借地面積	18㎡
借地料	0円
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	土砂流 警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	7人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	21,632
人件費	12,837
物件費	8,795
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	21,632

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	21,632
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	3,090
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	18㎡	昭和47年2月21日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	明治分団小型ポンプ車格納庫（河内）
主な所在地	河内499
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	11219
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1961年
主な建物構造	コンクリートブロック造
法定耐用年数	34年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	23㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	13㎡
うち借地面積	13㎡
借地料	0円
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	土砂流 警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	9人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	91,932
人件費	54,555
物件費	37,377
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	91,932

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	91,932
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	10,215
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

費用・収益・利用者数に「13253:明治分団小型ポンプ車格納庫（奥細見）」含む

【棟データ】 棟数 （ 2 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	コンクリートブロック造	13㎡	昭和36年7月1日	34年	1F	
2	倉庫・物置	鉄骨造	10㎡	昭和54年2月21日	31年	1F	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	明治分団小型ポンプ車格納庫（奥細見）
主な所在地	細見493
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	13253
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1978年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	15年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	52㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	42㎡
うち借地面積	42㎡
借地料	0円
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	土砂流 特別警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	9人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	91,932
人件費	54,555
物件費	37,377
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	91,932

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	91,932
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	10,215
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

費用・収益・利用者数に「11219:明治分団小型ポンプ車格納庫（河内）」含む

【棟データ】 棟数（ 2 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	木造	42㎡	昭和53年4月11日	15年	1F	
2	倉庫・物置	鉄骨造	10㎡	昭和53年4月11日	31年	1F	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	吉岡分団小型ポンプ車格納庫（三山口）
主な所在地	三山口293-15
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	13346
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1978年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	15年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	24㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	24㎡
うち借地面積	24㎡
借地料	0円
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	7人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	43,377
人件費	25,741
物件費	17,636
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	43,377

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	43,377
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	6,197
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

費用・収益・利用者数に「14113:吉岡分団小型ポンプ車格納庫」含む

【棟データ】 棟数（ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	木造	24㎡	昭和53年4月11日	15年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	吉岡分団小型ポンプ車格納庫
主な所在地	矢矯68-3
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14113
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2004年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	15年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	11㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	11㎡
うち借地面積	11㎡
借地料	0円
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	7人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	43,377
人件費	25,741
物件費	17,636
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	43,377

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	43,377
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	6,197
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

費用・収益・利用者数に「13346:吉岡分団小型ポンプ車格納庫(三山口)」含む

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	木造	11㎡	平成16年11月1日	15年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	大郷分団ポンプ車格納庫（福井）
主な所在地	福井245
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14076
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1974年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	15年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	10㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	10㎡
うち借地面積	10㎡
借地料	0円
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	土砂流 警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	29人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	118,546
人件費	70,348
物件費	48,198
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	170,280
費用合計	288,826

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	288,826
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	9,960
市民1人あたり負担額	2

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

費用・収益・利用者数に「14537:大郷分団ポンプ車格納庫」含む

【棟データ】 棟数（ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	木造	10㎡	昭和49年4月1日	15年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	大郷分団ポンプ車格納庫
主な所在地	金沢395-5
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14537
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2004年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	86㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	293㎡
うち借地面積	293㎡
借地料	0円
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	29人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	118,546
人件費	70,348
物件費	48,198
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	170,280
費用合計	288,826

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	288,826
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	9,960
市民1人あたり負担額	2

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

費用・収益・利用者数に「14076:大郷分団ポンプ車格納庫(福井)」含む

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	86㎡	平成16年3月22日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	谷山小型ポンプ車格納庫
主な所在地	吉岡温泉町102-1
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域の防火防災の拠点
根拠法令	—

施設コード	12829
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1995年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	10㎡
避難所指定	—
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	10㎡
うち借地面積	—
借地料	—
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	—
容積率	—
土砂災害	—
浸水想定	—

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	地元管理
指定管理者	—
指定管理期間	—
指定管理料	—
開館時間	—
定休日	—
利用者数	2人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	12,015
人件費	7,130
物件費	4,885
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	19,245
費用合計	31,260

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	31,260
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	15,630
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	鉄骨造	10㎡	平成7年3月31日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	吉岡分団ポンプ車格納庫（吉岡温泉町）
主な所在地	吉岡温泉町894-18
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	12938
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1996年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	51㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	143㎡
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	50人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	63,043
人件費	37,411
物件費	25,632
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	100,980
費用合計	164,023

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	4,500
収益合計	4,500

【行政コスト】

費用合計－収益合計	159,523
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	3,190
市民1人あたり負担額	1

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 （ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	51㎡	平成8年3月20日	31年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	高殿小型ポンプ車格納庫
主な所在地	松原412-5
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域の防火防災の拠点
根拠法令	—

施設コード	12330
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】		【敷地情報】	
主な建築年	1976年	敷地面積	10㎡
主な建物構造	鉄骨造	うち借地面積	—
法定耐用年数	31年	借地料	—
階数	1F	用途地域	市街化調整区域
耐震性能	旧耐震	建ぺい率	—
延床面積	10㎡	容積率	—
避難所指定	—	土砂災害	土砂流 警戒区域
自家発電設備	無	浸水想定	—



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値	
管理形態	地元管理
指定管理者	—
指定管理期間	—
指定管理料	—
開館時間	—
定休日	—
利用者数	2人

【設備・バリアフリー情報】	
エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値	
維持管理費	12,015
人件費	7,130
物件費	4,885
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	12,015

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円	
施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】	
費用合計－収益合計	12,015

【負担額】	
利用者1人あたり負担額	6,008
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】	

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	鉄骨造	10㎡	昭和51年12月24日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	末恒分団ポンプ車格納庫
主な所在地	伏野1148-1
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	8997
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1995年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	51㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	51㎡
うち借地面積	51㎡
借地料	0円
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	38人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	63,043
人件費	37,411
物件費	25,632
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	100,980
費用合計	164,023

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	164,023
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	4,316
市民1人あたり負担額	1

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	51㎡	平成7年3月28日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	末恒分団小型ポンプ車格納庫
主な所在地	白兔693-58
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14047
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2004年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	15年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	13㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	13㎡
うち借地面積	13㎡
借地料	0円
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	6人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	15,712
人件費	9,324
物件費	6,388
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	15,712

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	15,712
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	2,619
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	木造	13㎡	平成16年11月1日	15年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	津ノ井分団ポンプ車格納庫
主な所在地	桂木245-4
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	8775
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1994年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	51㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	174㎡
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	近隣商業地域
建ぺい率	80%
容積率	300%
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	54人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	1,004,554
人件費	868,844
物件費	74,462
経費	61,248
維持補修費	0
減価償却費	100,980
費用合計	1,105,534

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	3,000
収益合計	3,000

【行政コスト】

費用合計－収益合計	1,102,534
-----------	-----------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	20,417
市民1人あたり負担額	6

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	51㎡	平成6年3月10日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	米里分団小型ポンプ車格納庫
主な所在地	越路610
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14054
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2004年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	15年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	10㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	10㎡
うち借地面積	10㎡
借地料	0円
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	9人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	12,547
人件費	7,446
物件費	5,101
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	12,547

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	12,547
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	1,394
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	木造	10㎡	平成16年11月1日	15年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	米里分団ポンプ車格納庫
主な所在地	古郡家90-4
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14516
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2003年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	67㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	170㎡
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	36人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	83,402
人件費	49,493
物件費	33,909
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	133,590
費用合計	216,992

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	216,992
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	6,028
市民1人あたり負担額	1

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	67㎡	平成15年3月14日	31年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	麻生地区消防格納庫
主な所在地	国府町麻生316-6
施設所管課	国府町総合支所地域振興課
設置目的	防災関連
根拠法令	—

施設コード	9291
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1996年
主な建物構造	コンクリートブロック造
法定耐用年数	34年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	14㎡
避難所指定	—
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	—
うち借地面積	—
借地料	—
用途地域	—
建ぺい率	—
容積率	—
土砂災害	—
浸水想定	—

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	地元管理
指定管理者	—
指定管理期間	—
指定管理料	—
開館時間	—
定休日	—
利用者数	0人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	—
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	16,959
人件費	10,064
物件費	6,895
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	103,515
費用合計	120,474

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	120,474
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	—
市民1人あたり負担額	1

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	コンクリートブロック造	14㎡	平成8年10月11日	34年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	国府第1分団ポンプ車格納庫
主な所在地	国府町栃本456-1
施設所管課	国府町総合支所地域振興課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	9226
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1996年
主な建物構造	コンクリートブロック造
法定耐用年数	34年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	80㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	－
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	0人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	－
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	236,310
人件費	133,461
物件費	102,849
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	582,810
費用合計	819,120

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	819,120
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	－
市民1人あたり負担額	4

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	コンクリートブロック造	80㎡	平成8年12月16日	34年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	国府第2分団ポンプ車格納庫
主な所在地	国府町中河原75-1
施設所管課	国府町総合支所地域振興課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	9229
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1992年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	17年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	72㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	－
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	0人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	－
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	133,662
人件費	52,816
物件費	80,846
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	133,662

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	133,662
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	－
市民1人あたり負担額	1

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	木造	72㎡	平成4年12月18日	17年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	国府第3分団ポンプ車格納庫
主な所在地	国府町糸谷12-1
施設所管課	国府町総合支所地域振興課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	9225
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1993年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	17年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	64㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	－
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	0人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	－
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	79,508
人件費	47,182
物件費	32,326
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	79,508

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	79,508
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	－
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	木造	64㎡	平成5年12月10日	17年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	国府第4分団ポンプ車格納庫兼防災倉庫
主な所在地	国府町町屋269-1
施設所管課	国府町総合支所地域振興課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	9377
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2004年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	137㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	－
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	0人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	－
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	169,462
人件費	100,563
物件費	68,899
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	271,438
費用合計	440,900

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	440,900
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	－
市民1人あたり負担額	2

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	137㎡	平成16年1月31日	31年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	福部地区団消防ポンプ車格納庫
主な所在地	福部町海士459-1
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14902
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2018年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	70㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	70㎡
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	48人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	86,864
人件費	51,547
物件費	35,317
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	1,248,012
費用合計	1,334,876

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	1,334,876
-----------	-----------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	27,810
市民1人あたり負担額	7

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	70㎡	平成30年9月26日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	上山手地区消防格納庫
主な所在地	河原町山手180-4
施設所管課	人権推進課
設置目的	－
根拠法令	－

施設コード	10540
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1978年
主な建物構造	コンクリートブロック造
法定耐用年数	34年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	10㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	－
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	地元管理
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	－

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	12,460
人件費	7,394
物件費	5,066
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	12,460

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	12,460
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	－
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	コンクリートブロック造	10㎡	昭和53年1月15日	34年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	正法寺格納庫（消防）
主な所在地	河原町曳田695-1
施設所管課	人権推進課
設置目的	－
根拠法令	－

施設コード	10533
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1975年
主な建物構造	コンクリートブロック造
法定耐用年数	34年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	11㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	－
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	地元管理
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	－

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	13,845
人件費	8,216
物件費	5,629
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	13,845

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	13,845
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	－
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 （ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	コンクリートブロック造	11㎡	昭和50年12月20日	34年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	下曳田格納庫（消防）
主な所在地	河原町曳田379-1
施設所管課	人権推進課
設置目的	－
根拠法令	－

施設コード	10536
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1976年
主な建物構造	コンクリートブロック造
法定耐用年数	34年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	11㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	－
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	地元管理
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	－

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	13,845
人件費	8,216
物件費	5,629
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	13,845

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	13,845
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	－
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 （ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	コンクリートブロック造	11㎡	昭和51年3月20日	34年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	中井二消防格納庫
主な所在地	河原町中井77
施設所管課	人権推進課
設置目的	－
根拠法令	－

施設コード	10538
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1977年
主な建物構造	コンクリートブロック造
法定耐用年数	34年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	11㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	－
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	地元管理
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	－

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	13,845
人件費	8,216
物件費	5,629
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	13,845

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	13,845
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	－
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	コンクリートブロック造	11㎡	昭和52年12月25日	34年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	河原消防車庫（第1号車）
主な所在地	河原町長瀬65-1
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	10524
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1996年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	65㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	62㎡
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	12人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	645,437
人件費	546,532
物件費	98,905
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	129,630
費用合計	775,067

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	775,067
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	64,589
市民1人あたり負担額	4

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数（ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	65㎡	平成8年7月8日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	河原消防車庫（第2号車）
主な所在地	河原町中井355-7
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	10526
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1961年
主な建物構造	コンクリートブロック造
法定耐用年数	34年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	20㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	－
借地料	0円
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	10人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	24,512
人件費	14,546
物件費	9,966
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	24,512

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	24,512
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	2,451
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数（ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	コンクリートブロック造	20㎡	昭和36年11月7日	34年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	河原消防車庫（第3号車）
主な所在地	河原町佐貫749-5
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	10528
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1994年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	63㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	150㎡
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	12人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	77,877
人件費	46,214
物件費	31,663
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	124,740
費用合計	202,617

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	202,617
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	16,885
市民1人あたり負担額	1

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数（ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	63㎡	平成6年3月31日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	下佐貫消防格納庫
主な所在地	河原町佐貫1077-11
施設所管課	人権推進課
設置目的	－
根拠法令	－

施設コード	10531
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1978年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	17年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	41㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	－
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	地元管理
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	－

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	50,731
人件費	30,105
物件費	20,626
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	50,731

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	50,731
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	－
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (2) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	木造	24㎡	昭和53年11月15日	17年	1F	
2	車庫	鉄骨造	17㎡	昭和59年1月20日	31年	1F	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	大智谷格納庫（消防）
主な所在地	河原町佐貫393-1
施設所管課	人権推進課
設置目的	－
根拠法令	－

施設コード	10535
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1975年
主な建物構造	コンクリートブロック造
法定耐用年数	34年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	11㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	－
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	地元管理
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	－

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	13,845
人件費	8,216
物件費	5,629
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	13,845

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	13,845
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	－
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 （ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	コンクリートブロック造	11㎡	昭和50年12月20日	34年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	用瀬分団ポンプ車格納庫
主な所在地	用瀬町用瀬832
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	14044
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2012年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	111㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	139㎡
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	15人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	137,212
人件費	81,425
物件費	55,787
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	137,212

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	137,212
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	9,147
市民1人あたり負担額	1

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	鉄骨造	111㎡	平成24年6月1日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	旧用瀬小型ポンプ格納庫
主な所在地	用瀬町用瀬202-1
施設所管課	用瀬町総合支所地域振興課
設置目的	車庫
根拠法令	—

施設コード	15550
財産区分	普通財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1963年
主な建物構造	コンクリートブロック造
法定耐用年数	34年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	24㎡
避難所指定	—
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	24㎡
うち借地面積	—
借地料	—
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	—
容積率	—
土砂災害	土石流 警戒区域
浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	地元管理
指定管理者	—
指定管理期間	—
指定管理料	—
開館時間	—
定休日	—
利用者数	未計測

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	—
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	—

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	29,420
人件費	17,459
物件費	11,961
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	29,420

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	29,420
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	—
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	コンクリートブロック造	24㎡	昭和38年3月1日	34年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	用瀬大村分団消防ポンプ車格納庫
主な所在地	用瀬町鷹狩32-1
施設所管課	危機管理課
設置目的	災害時における応急対策に必要な資機材、備蓄食料等を保管するため。
根拠法令	—

施設コード	15341
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2021年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	69㎡
避難所指定	—
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	69㎡
うち借地面積	0㎡
借地料	—
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	—
容積率	—
土砂災害	—
浸水想定	—

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	—
指定管理期間	—
指定管理料	—
開館時間	—
定休日	—
利用者数	—

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	—

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	—
人件費	—
物件費	—
経費	—
維持補修費	—
減価償却費	—
費用合計	—

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	—
業務関連収益	—
収益合計	—

【行政コスト】

費用合計－収益合計	—
-----------	---

【負担額】

利用者1人あたり負担額	—
市民1人あたり負担額	—

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	69㎡	令和3年3月11日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	用瀬社分団消防ポンプ車庫
主な所在地	用瀬町宮原93-3
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	10789
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1982年
主な建物構造	コンクリートブロック造
法定耐用年数	34年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	24㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	24㎡
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	0人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	29,667
人件費	17,605
物件費	12,062
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	29,667

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	29,667
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	－
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	コンクリートブロック造	24㎡	昭和57年8月26日	34年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	社分団消防ポンプ車格納庫
主な所在地	用瀬町安蔵889-1
施設所管課	危機管理課
設置目的	災害時における応急対策に必要な資機材、備蓄食料等を保管するため。
根拠法令	—

施設コード	15478
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】		【敷地情報】	
主な建築年	2016年	敷地面積	371㎡
主な建物構造	鉄骨造	うち借地面積	0㎡
法定耐用年数	31年	借地料	—
階数	2F	用途地域	指定のない区域
耐震性能	新耐震	建ぺい率	—
延床面積	79㎡	容積率	—
避難所指定	—	土砂災害	—
自家発電設備	無	浸水想定	—



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値	
管理形態	直営
指定管理者	—
指定管理期間	—
指定管理料	—
開館時間	—
定休日	—
利用者数	10人

【設備・バリアフリー情報】	
エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	—

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値	
維持管理費	97,581
人件費	57,907
物件費	39,674
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	980,416
費用合計	1,077,997

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円	
施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】	
費用合計－収益合計	1,077,997

【負担額】	
利用者1人あたり負担額	107,800
市民1人あたり負担額	6

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】	

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	79㎡	平成28年10月14日	31年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	上葛谷消防機庫
主な所在地	佐治町葛谷212-1
施設所管課	佐治町総合支所地域振興課
設置目的	－
根拠法令	－

施設コード	10959
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1973年
主な建物構造	鉄筋コンクリート造
法定耐用年数	38年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	12㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	474㎡
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	－
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	地元管理
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	未計測

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	14,834
人件費	8,803
物件費	6,031
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	14,834

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	14,834
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	-
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄筋コンクリート造	12㎡	昭和48年3月31日	38年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	小原消防機庫
主な所在地	佐治町小原17-1
施設所管課	佐治町総合支所地域振興課
設置目的	－
根拠法令	－

施設コード	10957
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1994年
主な建物構造	コンクリートブロック造
法定耐用年数	34年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	12㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	103㎡
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	－
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	土石流 警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	地元管理
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	未計測

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	14,834
人件費	8,803
物件費	6,031
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	21,600
費用合計	36,434

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	36,434
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	－
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	コンクリートブロック造	12㎡	平成6年3月31日	34年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	大井消防機庫
主な所在地	佐治町大井94-2
施設所管課	佐治町総合支所地域振興課
設置目的	－
根拠法令	－

施設コード	10961
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1994年
主な建物構造	コンクリートブロック造
法定耐用年数	34年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	12㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	90㎡
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	－
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	地元管理
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	未計測

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	14,834
人件費	8,803
物件費	6,031
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	21,600
費用合計	36,434

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	36,434
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	－
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	コンクリートブロック造	12㎡	平成6年3月31日	34年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	佐治第1分団消防ポンプ車庫
主な所在地	佐治町加瀬木2242-1
施設所管課	佐治町総合支所地域振興課
設置目的	－
根拠法令	－

施設コード	10955
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1986年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	17年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	23㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	688㎡
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	－
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	未計測

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	1台

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	90,668
人件費	16,872
物件費	73,796
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	90,668

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	90,668
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	-
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	木造	23㎡	昭和61年3月25日	17年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	佐治第1分団消防詰所
主な所在地	佐治町加瀬木2242-1
施設所管課	佐治町総合支所地域振興課
設置目的	－
根拠法令	－

施設コード	10963
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1986年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	24年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	104㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	688㎡
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	－
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	未計測

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	128,559
人件費	76,290
物件費	52,269
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	128,559

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	128,559
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	-
市民1人あたり負担額	1

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	事務所	木造	104㎡	昭和61年3月25日	24年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	佐治第2分団ポンプ車格納庫
主な所在地	佐治町福園24-6
施設所管課	危機管理課
設置目的	－
根拠法令	－

施設コード	14102
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2008年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	52㎡
避難所指定	－
自家発電設備	－

【敷地情報】

敷地面積	580㎡
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	13人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	－
出入口のスロープ	－
多目的トイレ	－
オストメイト対応トイレ	－
太陽光パネル	－
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	64,032
人件費	37,998
物件費	26,034
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	102,564
費用合計	166,596

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	166,596
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	12,815
市民1人あたり負担額	1

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	鉄骨造	52㎡	平成20年3月1日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	気高第1分団消防ポンプ車格納庫
主な所在地	気高町勝見843-115
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	12633
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2011年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	90㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	－
借地料	0円
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	27人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	637,978
人件費	531,156
物件費	76,022
経費	30,800
維持補修費	0
減価償却費	657,483
費用合計	1,295,461

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	1,295,461
-----------	-----------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	47,980
市民1人あたり負担額	7

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	90㎡	平成23年3月10日	31年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	気高第2分団ポンプ車格納庫
主な所在地	気高町宝木923-13
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	11456
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2004年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	17年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	98㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	－
借地料	0円
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	24人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	120,524
人件費	71,522
物件費	49,002
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	914,115
費用合計	1,034,639

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	1,034,639
-----------	-----------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	43,110
市民1人あたり負担額	6

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	木造	98㎡	平成16年1月25日	17年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	気高第3分団ポンプ車格納庫
主な所在地	気高町山宮171-1
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	11336
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2000年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	17年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	90㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	－
借地料	8,000円
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	25人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	111,253
人件費	66,020
物件費	45,233
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	111,253

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	111,253
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	4,450
市民1人あたり負担額	1

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	木造	90㎡	平成12年3月30日	17年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	気高第4分団ポンプ車格納庫
主な所在地	気高町下坂本388-1
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	11338
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1998年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	17年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	90㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	－
借地料	8,000円
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	22人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	111,253
人件費	66,020
物件費	45,233
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	111,253

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	111,253
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	5,057
市民1人あたり負担額	1

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	木造	90㎡	平成10年12月21日	17年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	気高第5分団ポンプ車格納庫
主な所在地	気高町酒津705-63
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	11340
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2001年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	17年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	105㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	－
借地料	0円
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	土砂流 警戒区域
浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	21人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	129,795
人件費	77,023
物件費	52,772
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	129,795

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	129,795
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	6,181
市民1人あたり負担額	1

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	木造	105㎡	平成13年10月31日	17年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	鹿野新町小型ポンプ格納庫
主な所在地	鹿野町鹿野1148
施設所管課	鹿野町総合支所地域振興課
設置目的	地域防災力の充実強化を図るため
根拠法令	消防組織法

施設コード	11700
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1981年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	17年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	14㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	411㎡
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	－
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	地元管理
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	未計測

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	段差なし
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	17,306
人件費	10,270
物件費	7,036
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	17,306

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	17,306
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	－
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	木造	14㎡	昭和56年3月31日	17年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	鹿野第2分団消防ポンプ車格納庫
主な所在地	鹿野町鹿野2564-3
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	13956
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2015年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	75㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	209㎡
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	19人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	242,862
人件費	187,724
物件費	55,138
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	812,288
費用合計	1,055,150

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	1,055,150
-----------	-----------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	55,534
市民1人あたり負担額	6

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	75㎡	平成27年9月25日	31年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	鹿野第3分団消防倉庫
主な所在地	鹿野町鹿野1302-2
施設所管課	鹿野町総合支所地域振興課
設置目的	地域防災力の充実強化を図るため
根拠法令	消防組織法

施設コード	11691
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1985年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	25㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	361㎡
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	－
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	地元管理
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	未計測

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	段差なし
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	30,285
人件費	17,972
物件費	12,313
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	30,285

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	30,285
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	－
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	25㎡	昭和60年2月1日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	青谷第1分団ポンプ車格納庫
主な所在地	青谷町青谷4137-11
施設所管課	青谷町総合支所地域振興課
設置目的	地域の防火防災の拠点
根拠法令	消防組織法

施設コード	11917
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1994年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	144㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	3.0～5.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	－

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	段差なし
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	178,005
人件費	105,632
物件費	72,373
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	686,598
費用合計	864,603

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	864,603
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	－
市民1人あたり負担額	5

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	144㎡	平成6年3月18日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	青谷第2分団ポンプ車格納庫
主な所在地	青谷町奥崎53-8
施設所管課	青谷町総合支所地域振興課
設置目的	地域の防火防災の拠点
根拠法令	消防組織法

施設コード	11924
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1981年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	64㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	－

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	段差なし
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	230,261
人件費	58,310
物件費	171,951
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	126,333
費用合計	356,594

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	356,594
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	-
市民1人あたり負担額	2

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	64㎡	昭和56年6月30日	31年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	青谷第3分団ポンプ車格納庫
主な所在地	青谷町亀尻257
施設所管課	危機管理課
設置目的	地域防災の中核となる消防団待機所を整備する。
根拠法令	消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条

施設コード	15047
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2020年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	69㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	69㎡
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	－

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	－
人件費	
物件費	
経費	
維持補修費	
減価償却費	
費用合計	－

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	
業務関連収益	
収益合計	－

【行政コスト】

費用合計－収益合計	－
-----------	---

【負担額】

利用者1人あたり負担額	－
市民1人あたり負担額	－

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	69㎡	令和2年1月17日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	青谷第4分団ポンプ車格納庫
主な所在地	青谷町楠根126-2
施設所管課	青谷町総合支所地域振興課
設置目的	地域の防火防災の拠点
根拠法令	消防組織法

施設コード	11926
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	1984年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	48㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	60㎡
借地料	5,732円
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	土石流 警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	－

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	段差なし
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	65,573
人件費	35,511
物件費	30,062
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	65,573

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	65,573
-----------	--------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	-
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	48㎡	昭和59年2月14日	31年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	青谷第5分団ポンプ車格納庫
主な所在地	青谷町河原265-3
施設所管課	青谷町総合支所地域振興課
設置目的	地域の防火防災の拠点
根拠法令	消防組織法

施設コード	11922
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	防災関連施設

【建物情報】

主な建築年	2004年
主な建物構造	鉄骨造
法定耐用年数	31年
階数	2F
耐震性能	新耐震
延床面積	91㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	58㎡
借地料	11,788円
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	土石流 警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	－

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	段差なし
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	242,266
人件費	133,507
物件費	108,759
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	326,749
費用合計	569,015

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	569,015
-----------	---------

【負担額】

利用者1人あたり負担額	-
市民1人あたり負担額	3

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	車庫	鉄骨造	91㎡	平成16年3月31日	31年	2F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	宮谷水防倉庫
主な所在地	宮谷
施設所管課	危機管理課
設置目的	河川等の水災時に使用する資材等を格納するための倉庫
根拠法令	水防法

施設コード	14112
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	水防倉庫

【建物情報】

主な建築年	1976年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	15年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	22㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	22㎡
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	－
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	土砂流 警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	2人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	0
人件費	0
物件費	0
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	0

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	0
-----------	---

【負担額】

利用者1人あたり負担額	0
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	木造	22㎡	昭和51年3月31日	15年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	野坂水防倉庫
主な所在地	野坂213-2
施設所管課	危機管理課
設置目的	河川等の水災時に使用する資材等を格納するための倉庫
根拠法令	水防法

施設コード	13754
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	水防倉庫

【建物情報】

主な建築年	1970年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	15年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	20㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	20㎡
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	市街化調整区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	11人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	0
人件費	0
物件費	0
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	0

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	0
-----------	---

【負担額】

利用者1人あたり負担額	0
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	木造	20㎡	昭和45年11月13日	15年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	袋河原水防倉庫
主な所在地	河原町袋河原456-7
施設所管課	河原町総合支所地域振興課
設置目的	河川等の水災時に使用する資材等を格納するための倉庫
根拠法令	水防法

施設コード	14078
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	水防倉庫

【建物情報】

主な建築年	2004年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	15年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	27㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	70㎡
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	70%
容積率	400%
土砂災害	－
浸水想定	0.5～3.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	未計測

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	無

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	0
人件費	0
物件費	0
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	0

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず 単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	0
-----------	---

【負担額】

利用者1人あたり負担額	-
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	木造	27㎡	平成16年3月31日	15年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	用瀬水防倉庫
主な所在地	用瀬町樟原8-2
施設所管課	危機管理課
設置目的	河川等の水災時に使用する資材等を格納するための倉庫
根拠法令	水防法

施設コード	10794
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	水防倉庫

【建物情報】

主な建築年	1979年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	15年
階数	1F
耐震性能	旧耐震
延床面積	33㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	33㎡
うち借地面積	0㎡
借地料	－
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	10人

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	0
人件費	0
物件費	0
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	0

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	0
-----------	---

【負担額】

利用者1人あたり負担額	0
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	木造	33㎡	昭和54年3月26日	15年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	水防倉庫（浜村）
主な所在地	気高町浜村282-1
施設所管課	気高町総合支所地域振興課
設置目的	河川等の水災時に使用する資材等を格納するための倉庫
根拠法令	水防法

施設コード	11358
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	水防倉庫

【建物情報】

主な建築年	1988年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	15年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	60㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	地区計画
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	急傾斜地 警戒区域
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	未計測

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	0
人件費	0
物件費	0
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	0

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	0
-----------	---

【負担額】

利用者1人あたり負担額	－
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 （ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	木造	60㎡	昭和63年3月1日	15年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	鹿野水防倉庫（トレセン横）
主な所在地	鹿野町鹿野342
施設所管課	鹿野町総合支所地域振興課
設置目的	河川等の水災時に使用する資材等を格納するための倉庫
根拠法令	水防法

施設コード	11693
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	水防倉庫

【建物情報】

主な建築年	1985年
主な建物構造	コンクリートブロック造
法定耐用年数	34年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	34㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	34㎡
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	－
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	－

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	地元管理
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	未計測

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	－

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	0
人件費	0
物件費	0
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	0

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	0
-----------	---

【負担額】

利用者1人あたり負担額	－
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者（受益者）が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【（費用合計－収益合計）÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

--

【棟データ】 棟数 （ 1 ） ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	コンクリートブロック造	34㎡	昭和60年11月26日	34年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

施設名称	水防倉庫
主な所在地	青谷町青谷4137-10
施設所管課	青谷町総合支所地域振興課
設置目的	河川等の水災時に使用する資材等を格納するための倉庫
根拠法令	水防法

施設コード	14682
財産区分	行政財産
施設分類	行政施設
施設細分類	水防倉庫

【建物情報】

主な建築年	1994年
主な建物構造	木造
法定耐用年数	15年
階数	1F
耐震性能	新耐震
延床面積	49㎡
避難所指定	－
自家発電設備	無

【敷地情報】

敷地面積	－
うち借地面積	－
借地料	－
用途地域	指定のない区域
建ぺい率	－
容積率	－
土砂災害	－
浸水想定	3.0～5.0m

【施設外観】



【運営情報】 (注)指定管理料は令和2年度の実績値

管理形態	直営
指定管理者	－
指定管理期間	－
指定管理料	－
開館時間	－
定休日	－
利用者数	－

【設備・バリアフリー情報】

エレベーター	無
出入口のスロープ	無
多目的トイレ	無
オストメイト対応トイレ	無
太陽光パネル	無
駐車台数	2台

【費用】 (注)費用・収益・利用者数は、令和2年度の数値

維持管理費	0
人件費	0
物件費	0
経費	0
維持補修費	0
減価償却費	0
費用合計	0

【収益】 (注)指定管理者の収益は含まず

単位：円

施設利用料	0
業務関連収益	0
収益合計	0

【行政コスト】

費用合計－収益合計	0
-----------	---

【負担額】

利用者1人あたり負担額	-
市民1人あたり負担額	0

※上記の数値は、面積等で案分して算出しています。実績の数値ではありません

※「利用者1人あたり負担額」は、利用者(受益者)が施設利用の際に、実際に負担している金額【施設利用料／利用者数】

※「市民1人あたり負担額」は、公費負担額を人口で割ったもの【(費用合計－収益合計)÷人口】

※ 人口は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用

【備考】

【棟データ】 棟数 (1) ※以下は、うち9棟まで

No	用途	主体構造	延床面積	建築日	法定耐用年数	地上階	地下階
1	倉庫・物置	木造	49㎡	平成6年3月1日	15年	1F	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							